

# 地震調査研究推進本部

## 第36回政策委員会議事要旨

1. 日時 平成21年2月25日(水) 10時30分～12時00分
2. 場所 文部科学省 3階1特別会議室(東京都千代田区霞が関3-2-2)
3. 議題
  - (1) 平成21年度地震調査研究関係政府予算案等について
  - (2) 「新たな地震調査研究の推進について」について
  - (3) 調査観測計画部会の活動について
  - (4) 部会の再編成について
  - (5) 地震調査委員会の活動について
  - (6) その他
4. 配付資料
  - 資料 政36- (1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
  - 資料 政36- (2) 地震調査研究推進本部第35回政策委員会議事要旨(案)
  - 資料 政36- (3) 平成21年度地震調査研究関係政府予算案等の概要について
  - 資料 政36- (4) 新たな地震調査研究の推進について  
ー地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策ー(案)【本文見え消し版】
  - 資料 政36- (5) 新たな地震調査研究の推進について  
ー地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策ー(案)
  - 資料 政36- (6) 「新たな地震調査研究の推進についてー地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策ー」  
中間報告に対する意見募集の結果、及び寄せられた意見に対する新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の考え方について
  - 資料 政36- (7) 調査観測計画部会の活動状況
  - 資料 政36- (8) 新たな活断層調査について(案)
  - 資料 政36- (9) 総合部会の設置について(案)
  - 資料 政36- (10) 地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について(案)
  - 資料 政36- (11) 地震調査委員会の活動状況
5. 出席者

(委員長)	岡田 恒男	財団法人日本建築防災協会理事長
(委員長代理)	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
(委員)	阿部 勝征	東京大学名誉教授
	天野 玲子	鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部部长
	石川 嘉延	静岡県知事
		代理 岩田 孝仁 防災局防災情報室長
	大久保 修平	東京大学地震研究所所長
	河田 恵昭	国立大学法人京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授

	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	高木 勲生	東京工業大学統合研究院特任教授
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	柳澤 協二	内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当） 代理 塚原 浩一 内閣官房副長官補付 内閣参事官
	大森 雅夫	内閣府政策統括官（防災担当） 代理 尾本 和彦 内閣府企画官（地震・火山対策担当）
	株丹 達也	消防庁次長 代理 藤田 雅史 総務省消防庁国民保護・防災部防災課 災害対策官
	鈴木 正徳	経済産業省産業技術環境局長 代理 渡邊 重信 経済産業省産業技術環境局知的基盤課長
	藤木 完治	文部科学省研究開発局長
	甲村 謙友	国土交通省河川局長 代理 細見 寛 国土交通省河川局防災課長
(常時出席者)		
	平木 哲	気象庁長官 代理 伊藤 秀美 気象庁地震火山部長
	小牧 和雄	国土地理院長
(事務局)		
	田中 正朗	大臣官房審議官（研究開発局担当）
	増子 宏	研究開発局地震・防災研究課長
	橋本 徹夫	研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
	長谷川裕之	研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
	梅田 裕介	研究開発局地震・防災研究課課長補佐
	山岡 耕春	文部科学省科学官
	酒井 慎一	文部科学省学術調査官

## 6. 議事

- (1) 前回議事要旨案を了承した。
- (2) 平成 21 年度地震調査研究関係政府予算案等について、事務局より説明があった。
- (3) 新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の活動状況について、長谷川専門委員会主査より説明があり、「新たな地震調査研究の推進について」最終報告（案）について政策委員会として了承し、本部会議に諮ることとした。
- (4) 調査観測計画部会の活動状況について、長谷川部会長より説明があり、「新たな活断層調査について」を調査観測計画部会としてとりまとめた旨の報告があった。また、「新たな活断層調査について」について、事務局より説明があった。
- (5) 新しい総合的かつ基本的な施策が来年度から開始されるにあたり、国民や地方自治体等のニーズを踏まえたうえで地震調査研究を推進するべく、総合部会の設置を政策委員会として決定した。これに伴い、予算小委員会と成果を社会に活かす部会の廃止を決定した。
- (6) 地震調査委員会の活動状況について、事務局より報告があった。